

施策評価調書(1)

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備
施策関係課	(市民生活部)交通安全対策課／(建設部)道路管理課・道路維持課・道路街路課／(都市計画部)都市計画課・都市交通対策室

●施策の基本方針(目標)	
交通の安全を確保するとともに、誰もが安心・快適に移動できる交通ネットワークを構築し、まちの活性化や地域活力の向上に寄与する交通環境を整備します。	

●目標指標						
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:V-2)			単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)	現状値	45.4(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値	47.700	47.000	44.700	45.000	0.000
指標②	名称	コミュニティバスの利用者数			単位	人
	目標値	372,000(令和7年度)	現状値	355,113(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値	292,959.000	312,528.000	346,420.000	367,228.000	0.000
指標③	名称	交通事故発生件数			単位	件
	目標値	減少を図る(令和7年度)	現状値	1,707(令和元年中)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値	1,220.000	1,218.000	1,193.000	1,155.000	0.000
指標④	名称				単位	
	目標値		現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値					
指標⑤	名称				単位	
	目標値		現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値					

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度予算額
	事業費	1,278,062	1,509,599	1,570,503	2,106,669	2,575,445
	概算人件費	176,249	170,632	228,863	239,031	244,850
	総事業費	1,454,311	1,680,231	1,799,366	2,345,700	2,820,295

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
		単位施策①	単位施策②	単位施策③	
	B	53	54	56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.3	

施策評価調書(2)

評価対象年度

令和6年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名	① 道路などの整備の推進								
	事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
道路改良事業	建設部 道路街路課	179,134	204,532	320,409	218,984	371,110	46	効率化して実施	
		11,850	15,015	13,825	14,175	14,525			
道路台帳整備事業	建設部 道路管理課	188,892	189,666	196,022	213,078	198,924	50	効率化して実施	
		67,308	60,984	66,439	63,180	65,985			
道路占用許可事業	建設部 道路管理課	—	—	2,495	4,219	4,688	58	現状維持で実施	
		—	—	26,702	28,593	29,299			
地籍調査事業	建設部 道路管理課	59,266	81,026	85,056	93,764	159,099	56	拡充して実施	
		15,800	15,400	24,885	19,440	19,920			
道路補修用車輌経費	建設部 道路維持課	3,696	4,059	4,848	4,609	17,274	54	現状維持で実施	
		5,135	5,005	5,135	5,265	5,395			
私道舗装整備補助事業	建設部 道路維持課	11,697	13,143	6,571	15,765	18,000	56	現状維持で実施	
		5,925	5,775	5,925	6,075	6,225			
街路整備促進・管理経費	建設部 道路街路課	—	—	—	8,335	20,167	50	効率化して実施	
		—	—	—	4,050	4,150			
県施行街路事業負担金	建設部 道路街路課	26,328	38,673	57,071	52,938	75,187	56	現状維持で実施	
		3,950	3,850	3,950	4,050	4,150			
その他街路整備事業	建設部 道路街路課	—	—	—	547,136	707,692	54	現状維持で実施	
		—	—	—	8,100	8,300			

単位施策名	② 公共交通機能の充実								
	事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
コミュニティバス運行事業	都市計画部 都市交通対策室	141,448	172,382	173,916	186,990	187,731	56	現状維持で実施	
		3,792	3,696	4,187	7,938	8,715			
その他都市交通対策事業費	都市計画部 都市交通対策室	776	771	63	63	395	56	現状維持で実施	
		790	770	6,083	5,751	8,549			
バリアフリー推進事業	都市計画部 都市計画課	0	71	61	67	97	54	現状維持で実施	
		9,875	9,625	9,875	10,125	10,375			
ノンステップバス導入促進事業	都市計画部 都市交通対策室	0	4,000	6,000	6,000	6,000	52	現状維持で実施	
		316	308	474	324	581			
バス需要実証運行事業	都市計画部 都市交通対策室	—	—	5,526	6,909	—	54	廃止	
		—	—	6,320	4,698	—			

単位施策名	③ 交通安全対策の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性	
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費			
交通安全啓発事業	市民生活部	4,893	5,094	4,752	4,757	5,174	58	現状維持で実施	
	交通安全対策課	5,135	5,005	5,135	5,265	5,395			
交通安全指導事業	市民生活部	8,271	8,470	8,759	9,204	10,188	60	現状維持で実施	
	交通安全対策課	12,403	12,089	12,403	12,717	13,031			
自転車駐車場施設管理費	市民生活部	459,029	594,069	498,532	532,412	563,547	52	効率化して実施	
	交通安全対策課	14,615	14,245	14,615	14,985	15,355			
放置自転車保管管理業務費	市民生活部	178,351	178,395	164,558	168,683	180,125	54	現状維持で実施	
	交通安全対策課	10,270	10,010	10,270	10,530	10,790			
交通公園施設運営費	市民生活部	4,910	4,839	4,860	4,940	5,416	56	現状維持で実施	
	交通安全対策課	1,580	1,540	1,580	1,620	1,660			
交通災害共済事業	市民生活部	11,371	10,409	13,964	8,477	24,374	54	現状維持で実施	
	交通安全対策課	7,505	7,315	7,505	7,695	7,885			
不法占用物等撤去事業	建設部	—	—	17,040	19,339	20,257	58	現状維持で実施	
	道路管理課	—	—	3,555	4,455	4,565			

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	道路改良事業				担当	建設部 道路街路課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-280-1223	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進				
根拠法令等	道路構造令、道路法施行規則、川口市道の構造の技術的基準を定める条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいか・実施の背景)		
	土地区画整理事業未整備地区等の道路整備や危険交差点等の改良を行う事業であり、市民の利便性を向上させることを目的とするもの。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		
	・道路改良工事		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		
	・道路環境の向上		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	道路改良事業の延長		指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の整備計画延長であり、地権者や要望者等の意向により目標値に対して増減が生じる。
	単位	m	指標の種別		
目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	1,030.00	900.00	900.00	900.00	900.00
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別			
目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	実績値・達成状況	941.00	未達成	698.00	未達成

4 年度別事業費(単位:千円)

指標①	予算費目		川口市一般会計	8 款	2 項	4 目	1 細目	1 細々目	道路改良事業	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
予算額(A)	338,800	347,712	277,435	371,110	293,515					
決算額(B)=(C)+(D)	204,532	320,409	218,984	202,800	168,310	14,525				
財源※	特定財源(C)	14,364	0	45,200	173,784	14,175	14,525			
	一般財源(D)	190,168	320,409	173,784	168,310	14,175	14,525			
概算人件費(E)	15,015	13,825	14,175	14,525	14,525					
従事職員人數(人)	常勤	再任用	1.95	0.00	1.75	0.00	1.75	0.00	1.75	0.00
総事業費[(A)又は(B)+(E)]	219,547	334,234	233,159	385,635	308,040					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閲与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
46 /60	本事業については、事業用地の買収や寄附採納にて道路用地を確保することから、関係権利社との合意形成が必要となり、交渉に時間を要している。地元町会・自治会や関係権利者への丁寧な事業説明に努めている。	翌年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	道路台帳整備事業			担当	建設部 道路管理課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-3132	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～	年度	
第5次川口市総合計画	V	誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進			
根拠法令等	道路法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	道路台帳の基本となる道路区域を明確にするため、道路との境界線に境界標を埋設し、適正な道路管理を行うことを目的とする。	道路区域を明確にし、適正な道路管理を行うこと。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか) 道路に接する土地所有者等の関係権利者との現地立会いに基づく測量を行った。また、前年度に認定・廃止した道路の修正等を行った。	②アウトプット(①を実施した結果・実績) 道路境界の確定について関係権利者の同意を得た後、境界標の埋設等を行った。また、前年度に認定・廃止した道路の修正等に基づき道路台帳図並びに調書等の補正を行った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか) 道路台帳の基本となる道路区域が明確になり、適正な道路管理を行うことに役立った。	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題 適正に道路を管理するため、道路境界の確定や道路台帳図の補正等が遅延なく正確に今後も毎年実施すること。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値							
実績値・達成状況							
指標②	名称	指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値							
実績値・達成状況							

4 年度別事業費 (単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	8 款	2 項	1 目	2 細目	1 細々目	道路台帳整備事業		
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
予算額(A)		191,719	196,963	225,406	198,924	198,924				
決算額(B)=(C)+(D)		189,666	196,022	213,078	213,078	213,078				
財源※		特定財源(C)	4,736	4,536	4,822	4,306				
一般財源(D)		184,930	191,486	208,256	194,618	194,618				
概算人件費(E)		60,984	66,439	63,180	65,985	65,985				
従事職員人數(人)	常勤	再任用	7.92	0.00	8.41	0.00	7.80	0.00	7.95	0.00
総事業費[(A)又は(B)+(E)]		250,650	262,461	276,258	264,909	264,909				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 /60	道路管理者として、道路台帳の整備は道路を適正に管理する上で、最も重要な業務の一つである。人員的にも財政的にも困難であるが、今後も道路管理情報システム上で管理するための情報入力を進め、窓口業務の効率化及び適正な道路管理を行う。	翌年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	道路占用許可事業				担当	建設部 道路管理課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1213	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和5年度	～	年度			
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進					
根拠法令等	道路法第32条及び第35条					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景) 道路法第32条及び第35条に基づき、道路占用許可の適正化を図るもの。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか) 無許可占用者への道路占用許可手続きの指導。 ②アウトプット(①を実施した結果・実績) 占用手続き申請数: 19件(260件指導のうち)		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか) 占用申請料増: 90,749円増(年換算) ④踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題 1200km(508km済)を超える市道において、道路占用許可申請書の未届け者全てに対して指導を行いたいが、その為には時間・費用が必要となる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)								
	単位	指標の種別										
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
指標②	名称											
	単位	指標の種別										
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	8 款	2 項	1 目	2 細目	2 細々目	道路占用許可事業					
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度							
予算額(A)		3,968	2,495	4,968	4,688	4,688							
決算額(B)=(C)+(D)		3,752	2,495	4,219	4,688	4,688							
財源※	特定財源(C)		3,752	2,495	4,219	4,688							
	一般財源(D)		0	0	0	0							
概算人件費(E)		24,024	26,702	28,593	29,299	29,299							
従事職員人件費(人)	常勤	再任用	3.12	0.00	3.38	0.00	3.53	0.00	3.53	0.00			
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		27,776	29,197	32,812	33,987	33,987							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閲与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行つた			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行つた			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 /60	道路法に基づく自治事務のため事業実施上の課題は存在しない。本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など調書作成上で評価の対象範囲に違和感がある。	翌年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	地籍調査事業				担当	建設部 道路管理課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1212	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度	～	令和 11 年度			
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進					
根拠法令等	国土調査法、国土調査促進特別措置法(十箇年計画)					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいか・実施の背景) 調査地区における土地所有者の土地の地籍の明確化を図り、道路、河川などの公共財産を適切に管理するため。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか) 街区を形成する官民境界並びに官民境界上の民民境界の調査及び測量をし、正確な街区境界調査図を作成し、法務局と相互に管理する。 ③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか) 実施地区内の土地の地籍が明確化された。事業効果の即効性はないが、次年度以降に境界確認申請、境界証明が必要となり、その費用及び効果が削減される。		
	②アウトプット(①を実施した結果・実績) 下記令和6年度地籍調査(街区境界調査)の実施地区に存する土地所有者と街区境界について立会いを行い、約93%の所有者の承諾を得られた。 横曽根3:原町、南町一丁目 横曽根4:宮町 横曽根6:川口四丁目、六丁目、南町二丁目		
	④評価(①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題) 令和6年度までの実施で対象面積全体に対して約6%の土地についての事業が完了しており、全域の完了までにはまだ年数を要することが推測される。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標値									
実績値・達成状況									
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標値									
実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	2 項	1 目	2 細目	3 細々目	地籍調査事業						
年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
予算額(A)	81,758				93,792				159,099				
決算額(B)=(C)+(D)	81,026				93,764				141,204				
財源※	特定財源(C)				70,165				119,142				
	一般財源(D)				23,599				39,957				
	概算人件費(E)				19,440				19,920				
従事職員人件数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	3.15	0.00	2.40	0.00	2.40	0.00			
総事業費[(A)又は(B)]+(E)	96,426				109,941				113,204				
					179,019				161,124				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行つた			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行つた			対象者への周知	行つた	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	事業効果は調査地区のみとなるため、公共測量業者の育成とともに市の組織体制を整え、調査地区を増やしていく必要がある。 道路、水路等の公共施設の整備に至った経緯、工事履歴等の資料が乏しいことから、資料収集に加え、自治会長などの聞き取りを実施する必要がある。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	道路補修用車輌経費				担当	建設部 道路維持課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1214	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～	年度		
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進					
根拠法令等	道路法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		
道路補修用車輌の維持管理。			事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)
当該年度の実施内容及び成果		道路補修用車輌の適正な維持管理。	
①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
現業職員による道路補修作業や側溝清掃作業等で使用するための車輌の維持管理を実施した。		道路補修用車輌の適正な維持管理を行うことで、迅速な補修体制を確立した。	
③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
適正に維持管理された。		保有台数が多いことから、計画的に買い替えを行う必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度	令和8年度	
実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別		令和4年度		令和5年度	令和6年度	
目標値	令和4年度			令和7年度			令和8年度	
実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	8 款	2 項	1 目	3 細目	4 細々目	道路補修用車輌経費			
年度		令和4年度			令和5年度			令和6年度			
予算額(A)		4,341			4,981			7,038			
決算額(B)=(C)+(D)		4,059			4,848			4,609			
財源※		特定財源(C)			0		0		0		
一般財源(D)		4,059			4,848		4,609		17,274		
概算人件費(E)		5,005			5,135		5,265		5,395		
従事職員人數(人)		常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		9,064			9,983		9,874		22,669		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 /60	道路補修車輌を13台保有していることから、車輌の買い替えを計画的に行っていく。	翌年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	私道舗装整備補助事業				担当	建設部 道路維持課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1214	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度	～	年度			
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進					
根拠法令等	川口市私道舗装整備補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		
	私道の舗装整備を行う者に対し、私道舗装整備補助金を交付する。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか) 私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部を補助した。		
	②アウトプット(①を実施した結果・実績) 令和6年度は6件の補助金を交付し、道路延長216.0m及び舗装面積776.9m ² の私道舗装整備が行われた。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか) 舗装及び排水設備等の環境を改善し、私道周辺の生活環境の向上が図られた。		
	④～⑤を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題 私道舗装整備補助金制度がすべての市民に認知されていない。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称						指標・目標値の説明(算定式)
	単位	指標の種別					
目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	実績値・達成状況						
指標②	名称						指標・目標値の説明(算定式)
	単位	指標の種別					
目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	8 款	2 項	1 目	5 細目	1 細々目	私道舗装整備補助事業	
年度		令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		25,000	16,000		25,000		18,000		18,000
決算額(B)=(C)+(D)		13,143	6,571		15,765		0		0
財源※	特定財源(C)	0	0		0		18,000		18,000
	一般財源(D)	13,143	6,571		15,765		18,000		18,000
概算人件費(E)		5,775	5,925		6,075		6,225		6,225
従事職員人件数(人)	常勤	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		18,918	12,496		21,840		24,225		24,225

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行つた			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行つた			対象者への周知	十分行つた	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	私道関係者の意見の取りまとめや、提出書類の不備などにより、申請手続きや審査等に時間が要している。交付件数は前年度並みであったが、広報かわぐちと上下水道広報誌のみずぐるまにも掲載したことにより、相談件数が一定数あることから、継続して周知に努める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	街路整備促進・管理経費				担当	建設部 道路街路課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 6 年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進			
根拠法令等	都市計画法第59条第1項			

2 事業概要

事業の概要	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)			事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)
街路事業に係る事業用地及び代替地として所管している土地を適正に管理し、併せて街路事業に係る各協議会への参加を通じた知見や人脈の集積による街路整備の適正化を目的とするもの。			本課が行う街路事業の完了。
①アクション(当該年度に何を実施したか)			②アウトプット(①を実施した結果・実績)
・街路事業用地等の維持管理(補修工事・除草等) ・各協議会の総会への出席			アスベスト調査委託:1件 除草委託:2件 A=2,183m ² 低木剪定:A=144m ² 、中木剪定:6本、高木剪定:26本 測量委託:2件 事業用地補修工事:6件
③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)			①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題
街路事業用地の適正な維持管理業務を通じて、都市景観や周辺の交通環境を良好な状態に保持することができた。			街路事業用地等の維持管理が主な目的であることから、街路事業が完了するまで適切に管理を行っていく。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
		単位	指標の種別		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
		単位	指標の種別		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費 (単位:千円)

		予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	10 目	2 細目	4 細々目	街路整備促進・管理経費
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	予算額(A)		0	0	20,939	20,167	20,747		
	決算額(B)=(C)+(D)		0	0	8,335				
財源※	特定財源(C)		0	0	5,945	5,944			
	一般財源(D)		0	0	2,390	14,223			
	概算人件費(E)		0	0	4,050	4,150	4,150		
	従事職員人數(人)	常勤	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50	0.50	0.00
	総事業費[(A)又は(B)+(E)]		0	0	12,385	24,317	24,897		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
		翌年度	効率化して実施
50 /60	物価の高騰により維持管理費が増大していることから、事業中の街路事業路線を完成させることで年間の維持管理費用を削減することが望まれる。		
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	県施行街路事業負担金			担当	建設部 道路街路課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1222	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年度	~	年度		
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進				
根拠法令等	地方財政法第27条、都市計画法第59条第1項、第2項、埼玉県が施行する街路事業に係る市町村負担金徴収事務取扱要領				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの			実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)			事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	埼玉県が川口市内で施行する街路事業について、受益者として事業費の一部(1/5)を負担することにより、本市における街路整備の迅速化及び効率化を図るもの。			沿線利用者の利便性を向上させること。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか) ・都市計画道路日光東京線の街路整備に係る負担金の支払い			②アウトプット(①を実施した結果・実績) ・用地買収:A=243m ² ・歩道橋に係る工事	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか) ・事業進捗率の上昇。			①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題 埼玉県が実施する街路事業は順調に進んでいることから、沿線利用者の利便性向上のため、県と協力して事業を進めていく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別					
目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	令和8年度	
実績値・達成状況							
指標②	名称	指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別					
目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	令和8年度	
実績値・達成状況							

4 年度別事業費 (単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	8 款	4 項	10 目	52 細目	1 細々目	県施行街路事業		
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
予算額(A)		38,675		57,074		56,887		75,187		41,360
決算額(B)=(C)+(D)		38,673		57,071		52,938				
財源※	特定財源(C)	19,400		28,200		40,500		52,600		
	一般財源(D)	19,273		28,871		12,438		22,587		
	概算人件費(E)	3,850		3,950		4,050		4,150		4,150
従事職員人數(人)	常勤 再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50 0.00
総事業費[(A)又は(B)+(E)]		42,523		61,021		56,988		79,337		45,510

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	安全かつ快適な歩行者空間整備の為、早期の整備が望まれる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	その他街路整備事業			担当	建設部 道路街路課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和6年度	~		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進			
根拠法令等	都市計画法第59条第1項			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいか・実施の背景)		
当該年度の実施内容及び成果	市内各地に点在する都市計画道路について、周辺地区的交通環境並びに住民の安全性や利便性等を改善することを目的とするもの。		
	①アクション(当該年度に何を実施したか)		
	・買収予定地の調査並びに権利者交渉・契約 ・次年度以降買収予定地の調査並びに権利者交渉 ・新井宿駅前広場整備に伴う道路予備設計 ・上青木東西線整備に伴う実施設計 ・過年度買収箇所の境界石復元		
	②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・用地買取:1,445.38m ² ・基本設計委託:1件 ・実施設計委託:1件 ・物件調査委託:1件 ・用地境界石埋設業務委託:1件		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		
	・事業進捗率の上昇 ・事業全体の進捗は進んでいる。 ・事業を進めしていくうえで、地権者の協力が不可欠であるため、理解を得られるように丁寧に進めていく必要がある。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)	
		単位	指標の種別		
目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別		令和4年度	令和5年度
目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費 (単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	8款	4項	10目	52細目	3細々目	その他街路整備事業
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
予算額(A)		0	0	976,349	707,692	856,457		
決算額(B)=(C)+(D)		0	0	547,136				
財源※	特定財源(C)	0	0	464,149	631,600			
	一般財源(D)	0	0	82,987	76,092			
	概算人件費(E)	0	0	8,100	8,300	8,300		
従事職員人數(人)	常勤	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
従事職員人數(人)	再任用							
総事業費[(A)又は(B)+(E)]		0	0	555,236	715,992	864,757		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
		翌年度	現状維持で実施
54 /60	本事業には、所有者が不明などで用地買収が困難な路線を含んでいる。そのため未取得用地において、権利者との交渉に時間を要しており、今後も困難な調査・交渉が予期されるため、一層の準備と工夫が求められる。		現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	コミュニティバス運行事業				担当	都市計画部 都市交通対策室	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度	～		年度			
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実						
根拠法令等	川口市コミュニティバス運行事業費補助金交付要綱						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいか・実施の背景)		
	市内を移動する手段を提供し、公共施設、鉄道駅、医療機関、商業施設等へのアクセスを向上させるため、コミュニティバスを運行する。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか) •協定によりコミュニティバスを運行する事業者に対し、経費から運賃収入と広告収入を差し引いた金額を補助 •バス停改修工事 •コミュニティバス再編基本方針策定に係る業務委託締結		
	②アウトプット(①を実施した結果・実績) •事業者への補助金 175,101,038円 •バス停付近の歩車道境界ブロック改修工事 1箇所 •コミュニティバス再編基本方針を策定		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか) •コミュニティバス利用者数は、昨年度と比較し20,808人増加 •路線バスを補完し、市民の交通利便性が向上		
	④踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題 •バスの運転手不足問題が深刻化する中、市内全体のバスネットワークを維持するため、ルート見直しや料金見直し等の抜本的な再編が必要である。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	コミュニケーションの利用者数		指標・目標値の説明(算定式)	令和2年度目標値であるコミュニケーションの利用者数(330,000人)と、令和7年度目標値(372,000人)との差を5年均等割(8,400人)し、毎年加算した値						
	単位	人	指標の種別		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
目標値	346,800.00	355,200.00	363,600.00	372,000.00	0.00						
実績値・達成状況	312,528.00	未達成	346,420.00	未達成	367,228.00	達成					
指標②	名称										
	単位	指標の種別									
目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	8 款	4 項	3 目	2 細目	1 細々目	コミュニケーション運行事業					
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度							
予算額(A)	181,249	177,182	192,636	187,731	109,765								
決算額(B)=(C)+(D)	172,382	173,916	186,990	187,731	0								
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0	0	0						
	一般財源(D)	172,382	173,916	186,990	187,731	0	0						
	概算人件費(E)	3,696	4,187	7,938	8,715	4,399							
	従事職員人數(人)	常勤	再任用	0.48	0.00	0.53	0.00	0.98	0.00	1.05	0.00	0.53	0.00
総事業費[(A)又は(B)+(E)]	176,078	178,103	194,928	196,446	114,164								

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閲与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

</div

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	その他都市交通対策事業費			担当	都市計画部 都市交通対策室	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	242-6350	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実		
根拠法令等	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会規約、地下鉄7号線建設誘致期成同盟会規則		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		
・武蔵野線の旅客輸送改善 ・地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)の利用促進 ・職員の都市交通行政に係る専門知識の向上			事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果) ・武蔵野線の旅客輸送改善と沿線地域の発展 ・地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)の延伸誘致の早期実現
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		
・武蔵野線旅客輸送改善対策協議会への参加 ・地下鉄7号線建設誘致期成同盟会への参加 ・鉄道事業者や関係機関への要望等 ・埼玉高速鉄道線沿線地域の魅力の発信 ・「交通体系将来構想」の進捗管理			②アウトプット(①を実施した結果・実績) 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会からJRへの要望 1回 ・地下鉄7号線建設誘致期成同盟会から国土交通省、埼玉県への要望 各1回 埼玉県、川口市、さいたま市主催による「埼玉高速鉄道沿線魅力発見ツアー」を実施 1回
③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)			①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題 ・武蔵野線及び埼玉高速鉄道については引き続き要望を継続していく必要がある。 ・「交通体系将来構想」については、持続可能な公共交通を構築するため、「地域公共交通計画」の策定を含めて見直しを行う必要がある。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	埼玉高速鉄道の利用者数		指標・目標値の説明(算定式)	1日あたりの利用者数(全8駅)					
	単位	人	指標の種別		1日あたりの利用者数(全8駅)					
	目標値	令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		設定しない	設定しない		設定しない	設定しない		設定しない	設定しない	
	実績値・達成状況	108,027.00	—	116,542.00	—	123,384.00	—	—	—	—
指標②	名称									
	単位	指標の種別								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
		設定しない	設定しない		設定しない	設定しない		設定しない	設定しない	
	実績値・達成状況	—	—		—	—		—	—	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	8 款	4 項	3 目	4 細目	1 細々目	その他都市交通対策事業費			
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
予算額(A)	800	113	113	395	75	—	—	—	—	—	
決算額(B)=(C)+(D)	771	63	63	—	—	—	—	—	—	—	
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(D)	771	63	63	63	395	—	—	—	—	—	
概算人件費(E)	770	6,083	5,751	8,549	8,549	—	—	—	—	—	
従事職員人數(人)	常勤	0.10	0.00	0.77	0.00	0.71	0.00	1.03	0.00	1.03	0.00
総事業費[(A)又は(B)+(E)]	1,541	6,146	5,814	8,944	8,624	—	—	—	—	—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行つた			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行つた			対象者への周知	行つた	

6 総評価・今後の事業展開

|
<th style="background-color: #e67e22; color: white; padding:
| |

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	バリアフリー推進事業				担当	都市計画部 都市計画課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6333	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度	～	年度			
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実					
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいか・実施の背景)		
	令和元年度改定の川口市バリアフリー基本構想に基づき、高齢者、障害者等の本市に生活する誰もが円滑に移動等ができる環境の拡充のため、関連施設の改善などバリアフリー化の推進を図るもの。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		
	・バリアフリー推進協議会の開催 ・バリアフリー教室の開催		
	②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	バリアフリー推進協議会 令和6年11月7日開催 学識経験者・障害者団体代表者等と東川口駅周辺のまち歩き及び課題の話し合いを実施 バリアフリー教室 令和6年10月30日 中居小学校生徒 121名参加 令和6年11月13日 安行東小学校生徒 150名参加		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		
	バリアフリー推進協議会では、協議会で出た改善点について道路部局と協議し、可能な限りの改善を図るほか、将来の課題の把握につながった。バリアフリー教室では、参加した市内小学生が、車椅子や白杖の使い方の体験等を行い、高齢者・障害者の気持ちに寄り添うことでバリアフリーに対する意識の向上につながったと考える。		
	④アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		
	進捗として、ハード・ソフトの両面からバリアフリー化に取り組むことで、バリアフリー環境の促進と拡充が図られていると考える。課題としては、強い予算制約の中で行っているため、課題の解決可能性や優先順位等を再考してバリアフリー化に取り組むことが必要であると考える。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口市バリアフリー教室			指標・目標値の説明(算定式)	川口市バリアフリー教室の開催実績					
	単位	回	指標の種別	活動		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標値					0.00	1.00		2.00	2.00	2.00	
実績値・達成状況					1.00	達成	1.00	達成	2.00	達成	
指標②	川口市バリアフリー基本構想推進協議会										パリアフリー事業の計画的な推進
	単位	回	指標の種別	活動	指標・目標値の説明(算定式)						
目標値					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
実績値・達成状況					1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	

4 年度別事業費(単位:千円)

指標①	予算費目	川口市一般会計		8 款	4 項	1 目	3 細目	4 細々目	パリアフリー推進事業		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度			
目標値	予算額(A)	151	113	102	97	109					
財源※	決算額(B)=(C)+(D)	71	61	67							
目標値	特定財源(C)	0	0	0							
目標値	一般財源(D)	71	61	67							
目標値	概算人件費(E)	9,625	9,875	10,125	10,375	10,375					
目標値	従事職員人件費(人)	常勤	再任用	1.25	0.00	1.25	0.00	1.25	0.00	1.25	0.00
目標値	総事業費[(A)又は(B)+(E)]	9,696	9,936	10,192	10,472	10,484					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閲与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行つた			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行つた			対象者への周知	行つた	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	

<tbl_r cells="3" ix

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	ノンステップバス導入促進事業				担当	都市計画部 都市交通対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度	～		年度						
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実									
根拠法令等	川口市超低床ノンステップバス導入促進事業費補助金交付要綱									

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		
	市内を運行する路線バスのバリアフリー化を図るため、ノンステップバスの導入を推進する。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		
	・国、県との協調補助により、ノンステップバスを導入する事業者に対し、車両購入に要する経費の一部について補助金を交付		
	②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・ノンステップバス導入台数 7台 ・平成12年度以降の補助実績 113台分 ・バス事業者への補助金額 6,000,000円		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		
	・市内公共交通のバリアフリー化促進 ・高齢者や障害者等の自立、社会参加への機会向上		
	・導入台数はバス事業者の経営判断によるところが大きい。 ・国の基本方針に対して、市内のノンステップバス導入率は低調である。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市内乗入路線バスのノンステップバス導入率	指標・目標値の説明(算定式)	国的基本方針の令和2年度目標値(70%)と令和7年度目標値(80%)の差を5年均等割(2%)し、毎年加算した値
	単位	% 指標の種別		
目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	74.00	76.00	78.00	80.00
実績値・達成状況	64.78 未達成	71.68 未達成	75.18 未達成	△
指標②	名称	指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別		
目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	△	△	△	△
実績値・達成状況	△	△	△	△

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	8 款	4 項	3 目	2 細目	2 細々目	ノンステップバス導入促進事業	
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算額(A)	4,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	4,000	4,000
決算額(B)=(C)+(D)	4,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	4,000	4,000
財源※	特定財源(C)	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	一般財源(D)	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
概算人件費(E)	308	474	324	581	581	581	581	581	581
従事職員人件費(人)	常勤	再任用	0.04	0.00	0.06	0.00	0.04	0.00	0.07
総事業費[(A)又は(B)+(E)]	4,308		6,474		6,324		6,581		4,581

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行つた			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 /60	市内公共交通のバリアフリー化は移動の円滑化への重要な要素であるため、引続きバス事業者に対し導入を働きかけていく。	翌年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	バス需要実証運行事業				担当	都市計画部 都市交通対策室
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6350	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 5 年度	～	令和 6 年度			
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事業分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいか・実施の背景) 「川口市立グリーンセンターとイオンモール川口における相互利用の促進及び回遊性の向上等に関する連携協定書」に基づき、市内周遊バス「川口パークループ」を運行する。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか) ・バス事業者に対し運行経費相当分を補助 ・利用動向についての実態調査を実施 ・運行ルートを一部変更		
	②アウトプット(①を実施した結果・実績) ・バス事業者への補助金額 6,908,612円 ・運行日数 122日(土・日祝のみ運行) ・乗車人数 3,375人		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか) ・イナパーク川口への公共交通手段を確保 ・各施設や周辺地域の回遊性が向上		
	・一定数の利用はあったものの、バス事業者単独での運行が可能となるまでの需要がないことが判明した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値							
指標②	実績値・達成状況						
	名称	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	単位	指標の種別	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値						
実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	8 款	4 項	3 目	2 細目	65 細々目	バス需要実証運行事業
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
予算額(A)		0	9,500	8,089	0	0		
決算額(B)=(C)+(D)		0	5,526	6,909	0	0		
財源※		特定財源(C)	0	0	0	0		
一般財源(D)		0	5,526	6,909	0	0		
概算人件費(E)		0	6,320	4,698	0	0		
従事職員人數(人)	常勤 再任用	0.00	0.00	0.80	0.00	0.58	0.00	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		0	11,846	11,607	0	0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行つた			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行つた			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 /60	令和6年度をもって事業廃止。	翌年度 廃止	翌々年度 一

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	交通安全啓発事業				担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1224	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 23 年度	～	年度				
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実						
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例、川口市自転車の安全な利用の促進に関する条例						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)
歩行者、自転車利用者、自動車運転者など、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故根絶を目指す。市内各関係機関・団体と連携し、交通安全思想の普及を図る。川口市交通安全母の会が行う啓発活動事業を支援する。		市民一人一人が高い交通安全意識を持ち、交通事故を根絶する。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)
季節ごとの交通安全運動で、街頭広報活動に参加し事故防止を呼びかけ啓発品を配布、懸垂幕や横断幕の掲示、広報紙やホームページへ記事を掲載、交通安全壁新聞やポスターを作成し各所へ配付した。交通功労者等を表彰した。川口市交通安全母の会が行う啓発品の製作や講習会等の経費に補助金を交付した。		交通安全運動 4回(4・7・9・12月) ・全国交通安全運動出発式 2回(4・9月) ・懸垂幕及び横断幕の掲示 4回(4・7・9・12月) ・交通安全壁新聞 4回(7, 257枚) ・交通安全運動ポスター 4回(5, 640枚)	
③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
・市民の交通安全意識の高揚 ・人身事故件数の減少(前年比 約3%減) ・人身事故負傷者数の減少(前年比 約5%減)		持続的に交通安全啓発活動を実施することができ、人身事故件数及び負傷者数は前年と比べ減少した。しかし、死者数については平成29年以来7年ぶりに10人を超える結果となってしまったため、重大事故の抑制に向け更なる啓発を行う。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	人身事故発生件数(交通安全啓発事業)		指標・目標値の説明(算定式)	指標:市内の人身事故発生件数(1月～12月) 目標値:前年の発生件数よりも抑制していく					
	単位	件	指標の種別							
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	1,220.00		1,218.00		1,193.00	1,155.00	0.00			
実績値・達成状況	1,218.00		達成	1,193.00		達成	1,155.00	達成	---	
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)							
	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)							
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	2 款	1 項	23 目	2 細目	1 細々目	交通安全啓発事業			
年度		令和4年度				令和5年度					
予算額(A)		5,330				5,038					
決算額(B)=(C)+(D)		5,094				4,752					
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0		
	一般財源(D)		5,094		4,752		4,757		5,174		
概算人件費(E)		5,005		5,135		5,265		5,395		5,395	
従事職員人件(人)		常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費[(A)又は(B)+(E)]		10,099				9,887				10,022	
										10,569	
										10,905	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行つた			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行つた			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	交通安全指導事業				担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1224	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度	～	年度								
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実										
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例、川口市自転車の安全な利用の促進に関する条例										

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの			実施形態	一部委託					
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)									
	受講団体の各年齢層に応じた交通安全教育を実施し、交通安全の知識及び交通道徳を習得してもらうことにより、交通事故の防止を図る。									
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)				②アウトプット(①を実施した結果・実績)					
	受講団体の各年齢層に応じて、交通安全映画、パネルによる信号機や道路標識の説明、正しい道路の歩き方、安全な自転車の乗り方、ダミー人形の衝突実験やスクアード・ストレイト教育技法を用いたスタントマンによる交通安全教室を実施した。				交通安全教室実施回数(延べ) 462回 ・交通安全教室受講人数(延べ) 55,342人 ・交通安全教室実施施設数 218施設					
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)				①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題					
	・市民の交通安全意識の高揚 ・人身事故件数の減少(前年比 約3%減) ・人身事故負傷者数の減少(前年比 約5%減)				交通安全教室の実施回数は昨年に続き増加しており、施設・団体からの申込数も増加傾向である。法改正など交通安全を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しながら、継続して交通安全教室を実施する。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	人身事故発生件数(交通安全指導事業)			指標・目標値の説明(算定式)	指標:人身事故発生件数(1月～12月) 目標値:前年の発生件数よりも減少させる		
	単位	件	指標の種別	成果				
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度
	1,220.00		1,218.00			1,193.00		1,155.00 0.00
実績値・達成状況	1,218.00		達成		1,155.00	達成		
指標②	名称	交通安全教室実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:交通安全教室実施回数(延べ) 目標値:前年度の実施回数よりも増加させる		
	単位	回	指標の種別	活動				
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度
	377.00		455.00			456.00		462.00 0.00
実績値・達成状況	455.00		達成		462.00	達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計		2 款	1 項	23 目	2 級目	2 級々目	交通安全指導事業
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
予算額(A)		8,824	8,876	9,633	10,188	12,196		
決算額(B)=(C)+(D)		8,470	8,759	9,204				
特定財源(C)		0	0	0	0			
一般財源(D)		8,470	8,759	9,204	10,188			
概算人件費(E)		12,089	12,403	12,717	13,031	13,031		
従事職員人件費(人)	常勤	1.57	0.00	1.57	0.00	1.57	0.00	1.57 0.00
総事業費[(A)又は(B)+(E)]		20,559	21,162	21,921	23,219	25,227		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 / 15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 / 15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 / 15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 / 15
	業務プロセス改善	行った・既に行つた			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行つた			対象者への周知	十分行つた	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
		翌年度	現状維持で実施
60 / 60	交通安全教室の実施回数は昨年に続き増加しており、施設・団体からの申込数も増加傾向である。法改正など交通安全を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しながら、警察と連携し引き続き幅広い年齢層に対して交通安全教室を実施し、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図る。		

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	自転車駐車場施設管理費			担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9003	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度	～	年度			
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実					
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車駐車場条例					

2 事業概要

事業分類	自治事務のうち任意のもの			実施形態	一部委託			
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいか・実施の背景)			事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)				
	自転車の放置防止のため、駅周辺に自転車駐車場・自転車置場を整備し、自転車利用者の利便性向上を図るとともに、駅周辺における交通の安全確保および都市の美観保持を図る。			自転車利用者の利便性が高く、自転車駐輪施設が整備され、駅周辺の美観が保持された状態。				
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)			②アウトプット(①を実施した結果・実績)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車駐車場13箇所・自転車置場18箇所の利用申請・登録を適正に行つた。 ・満車が常態化している自転車置場のエリアを一部拡大した。 ・老朽化したラックの入替工事を行った。 			定期利用者が前年度より増加し、前年比95%以上を維持した。				
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)			①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題				
	自転車利用者の利便性が高まった。			今後も自転車利用者の利便性を高めるため、適正な利用申請及び登録の実施と施設の整備等を引き続き行っていく。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自転車置場および自転車駐車場利用者数		指標・目標値の説明(算定式)	指標:自転車置場および自転車駐車場の一日の利用者数			
	単位	台	指標の種別		目標値:前年比95%以上を維持			
	目標値		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			16,909.00		16,527.00		16,686.00	
	実績値・達成状況		17,397.00 達成		17,565.00 達成		16,946.00 0.00	
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)				
	単位	指標の種別						
	目標値		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費 (単位:千円)

予算費目			川口市一般会計	2 款	1 項	24 目	1 細目	1 細々目	自転車駐車場施設管理費
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)			653,618		506,627		536,999		563,547
決算額(B)=(C)+(D)			594,069		498,532		532,412		578,325
財源※			特定財源(C)		372,605		378,744		383,026
			一般財源(D)		221,464		119,788		181,432
概算人件費(E)			14,245		14,615		14,985		15,355
従事職員人件費(人)	常勤	再任用	1.85	0.00	1.85	0.00	1.85	0.00	1.85 0.00
総事業費[(A)又は(B)+(E)]			608,314		513,147		547,397		578,902 593,680

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 / 15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 / 15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 / 15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 / 15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など				今後の実施方向性		
52 / 60	使用料を増額改定したことで収入は増加したものの、管理費との収支は依然としてマイナスであり、老朽化した施設の改修や新たな設備を導入するなど、利用者の利便性を図り、無人管理化を順次進める。				翌年度	効率化して実施	
					翌々年度	効率化して実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	放置自転車保管管理業務費				担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9003	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度	～	年度				
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実						
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止条例						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		
	道路や駅前広場などの公共の場所に自転車等が放置される事、車や歩行者の通行の妨げとなるほか、都市の景観にも悪影響を及ぼすため、自転車等の放置を防止する。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		
	JR・SR駅周辺の放置禁止区域内に放置防止指導員を配置し、駐輪場への案内及び自転車等の放置防止指導を行った。また、放置された自転車等の撤去・保管・返却・処分等を行った。		
	②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	放置自転車台数・撤去台数ともに昨年度より減少した。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		
	放置自転車が減少したことで、通行の妨げが減り、都市の景観も改善した。		
	④踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	放置自転車をなくすことは非常に難しいことであるため、引き続き放置自転車対策を継続する。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	放置自転車台数		指標・目標値の説明(算定式)	指標:駅周辺放置禁止区域における放置台数(一定期間調査したピーク時の合計)	
	単位	台	指標の種別		目標値:前年度の実績値から10%減	目標値:前年度の実績値から10%減
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度
	343.00		380.00		282.00	254.00
実績値・達成状況	423.00 未達成		314.00 達成	283.00 未達成		
指標②	名称	撤去自転車台数		指標・目標値の説明(算定式)	指標:駅周辺の放置禁止区域における撤去台数	
	単位	台	指標の種別		目標値:前年度の実績値以下	目標値:前年度の実績値以下
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度
	3,649.00		3,677.00		3,591.00	3,372.00
実績値・達成状況	3,677.00 未達成	3,591.00 達成	3,372.00 達成			0.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	2 款	1 項	24 目	1 細目	3 細々目	放置自転車保管管理業務費	
年度		令和4年度			令和5年度			令和6年度	
予算額(A)		187,485			170,412			172,440	
決算額(B)=(C)+(D)		178,395			164,558			168,683	
財源※		特定財源(C)			10,128			11,685	
		一般財源(D)			168,267			9,924	
概算人件費(E)		10,010			10,270			10,530	
従事職員人件数(人)		常勤	再任用	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00
総事業費[(A)又は(B)+(E)]		188,405			174,828			179,213	
								190,915	
								179,754	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行つた			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 /60	市内には放置自転車があるため、引き続き駐輪場の整備や放置防止指導、撤去により放置自転車対策に取り組んでいく。	翌年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	交通公園施設運営費				担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1224	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 43 年度	～	年度				
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実						
根拠法令等	道路交通法、都市公園法						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		
	「子どもたちが、楽しみながら交通ルールや交通マナーを学べる場」として、交通安全の知識及び交通道徳を習得させ、子供の交通事故防止を図る。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		
	日曜日・国民の祝日・夏季休業日の金曜日に開園しており、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行うとともに、利用者に対して交通安全指導を行った。また、休園日には、団体からの申込に応じて交通安全教室を行った。		
	②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	開園日数 71日(台風の影響による中止1日を除く) ・交通公園利用者数(芝) 延べ10,193人 ・交通公園利用者数(南平) 延べ21,976人 ・交通安全教室実施回数 2回 ・交通安全教室受講人数 延べ171人		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		
	子どもの交通安全意識の高揚		
	バッテリーカーや変わり種自転車の老朽化や故障の影響により、貸出台数が少なくなることがあったため、車両の整備・修繕を適切に行い、必要台数を常時稼働させる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	交通公園利用者数		指標・目標値の説明(算定式)	指標:交通公園利用者数(延べ人数)			
	単位	人	指標の種別		結果	目標値:前年度の利用者数より増加させる		
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	51,210.00		48,515.00		37,121.00	32,169.00	0.00	
実績値・達成状況	48,515.00		未達成		37,121.00	未達成	32,169.00	
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)				
	単位	指標の種別			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	
	実績値・達成状況						令和8年度	

4 年度別事業費 (単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	2 款	1 項	25 目	1 細目	2 細々目	交通公園施設運営費
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
予算額(A)		4,909	4,988		5,031	5,416		5,345
決算額(B)=(C)+(D)		4,839	4,860		4,940			
財源※		特定財源(C)	0	0	0			
一般財源(D)		4,839	4,860		4,940	5,416		
概算人件費(E)		1,540	1,580		1,620	1,660		1,660
従事職員人數(人)	常勤	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		6,379	6,440		6,560	7,076		7,005

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	減少傾向ではあるものの年間3万人を超える利用者がいるため、公園施設やバッテリーカー等の整備や修繕を適切に行い、利用者が安全に公園を利用ができる環境を整えてバッテリーカー等の貸し出し及び交通安全指導を行う。	翌年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	交通災害共済事業				担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9023	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度	～		年度						
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実									
根拠法令等	川口市交通災害共済条例									

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		
	交通事故による災害を受けた市民を救済するための共済制度を設け、もって市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)
	交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、診断書料の助成をした。また、死亡した遺族に弔慰見舞金、交通遺児に交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外を含む)の救済を行った。		見舞金支給件数、支給額 174件 7,090,000円 ・診断書料助成件数、支給額 109件 524,070円 ・弔慰見舞金支給件数、支給額 4件 80,000円 交通遺児年金支給件数、支給額 7件 550,000円
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題
	交通事故に対し、低廉な会費で傷害の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて、精神的負担を軽減することができた。		交通事故負傷者に見舞金等を支給し、事業の目的は達成した。一方、会員数が減少しているため、事業のニーズを見極め、制度継続の是非を検討する必要がある。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	加入者数(交通災害共済)		指標・目標値の説明(算定式)	指標:加入者数			
	単位	人	指標の種別		結果	目標値:前年度以上にする		
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	59,554.00		55,835.00		53,353.00	50,908.00	0.00	
実績値・達成状況	55,835.00		未達成		53,353.00	未達成	50,908.00	
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)				
	単位	指標の種別			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値					令和7年度	令和8年度	
実績値・達成状況					55,835.00	未達成	53,353.00	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市交通災害共済事業特別会計		1 款	1 項	1 目	1 細目	3 細々目	交通災害共済事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		27,772		25,396		24,170		24,374		24,534	
決算額(B)=(C)+(D)		10,409		13,964		8,477					
財源※		特定財源(C)		10,409		13,964		8,477		19,406	
一般財源(D)		0		0		0		4,968			
概算人件費(E)		7,315		7,505		7,695		7,885		7,885	
従事職員人數(人)	常勤	再任用	0.95	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		17,724		21,469		16,172		32,259		32,419	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目		判定	視点評価	視点	評価項目		判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15		
	市閲与の必要性	高かった		施策(上位目的)への貢献	高かった				
	将来的な市民のニーズ	見込める		目的に対する事業内容	適正				
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15		
	業務プロセス改善	行った・既に行つた		受益者負担の水準	適正				
	民間活用	行わなかった		対象者への周知	十分行った				

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など				今後の実施方向性		
54 /60	加入者数の増加を図るために、クレジットカード、PayPay支払いでの電子申請が可能になり、利便性が向上した。広報紙の記事やポスターの内容を工夫						

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	不法占用物等撤去事業				担当	建設部 道路管理課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1213	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和5年度	～	年度			
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実					
根拠法令等	道路法、川口市屋外広告物条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)
	道路を常に良好な状態に維持し、一般交通に支障を及ぼさないよう努めるもの。		道路を良好な状態に保つ
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)
	下記業務を市担当者及び外部委託により実施 ・道路上の不法看板、不法投棄物、放置車両の撤去処分 ・道路に関する禁止行為(道路法第43条)の発見及び指導 ・道路管理者等の監督処分(道路法第71条)に該当する違反行為に対する措置		以下の不法占用物を道路上から撤去、処分した。 不法看板等撤去:9,326枚、不法投棄処分:5,080kg、産業廃棄物処分:8,400kg、放置自転車処分:440台、特定家庭用機器運搬:32台、不法放置車両処分:0台
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題
	一般交通の一時的な適正化		不法占用物・不法投棄等、年々徐々に不法占用は減少しているが、無くならない。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)							
	単位	指標の種別									
目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	令和8年度					
	実績値・達成状況										
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)							
	単位	指標の種別	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	令和8年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	8 款	2 項	2 目	2 細目	3 細々目	不法占用物等撤去事業		
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
予算額(A)		20,694	18,935	21,102	20,257	16,541				
決算額(B)=(C)+(D)		17,445	17,040	19,339	20,257	16,541				
財源※		特定財源(C)	17,445	17,040	19,339	20,257				
一般財源(D)		0	0	0	0	0				
概算人件費(E)		4,620	3,555	4,455	4,565	4,565				
従事職員人數(人)		常勤	再任用	0.60	0.00	0.45	0.00	0.55	0.00	0.55
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		22,065	20,595	23,794	24,822	21,106				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目		判定	視点評価	評価項目		判定	視点評価
	現状の市民のニーズ	高かった			期待どおりの成果	期待どおり		
必要性	市閲与の必要性	高かった	15	有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	13	/15
将来的な市民のニーズ	見込める				目的に対する事業内容	適正		
効率性	コストに対する成果	高かった	15	公平性	受益者の資格条件	適正	15	/15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正		
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った		

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など				今後の実施方向性		
	58	道路法に基づく自治事務のため事業実施上の課題は存在しない。本事業の主体は自治事務である、活動・成果の状況や視点評価など調書作成上での評価の対象範囲に違和感がある。			翌年度	現状維持で実施	
					翌々年度	現状維持で実施	